



TITLE:

勢力説に於ける存在拘束性

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 勢力説に於ける存在拘束性. 經濟論叢 1938, 47(5): 601-613

ISSUE DATE:

1938-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131173>

RIGHT:

經濟叢論 每月一日發行
第十四卷五號昭和十三年十一月一日發行
大正四年六月二十一日第三種郵便物認可

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第五號

昭和十三年十一月一日發行

論叢

勢力説に於ける存在拘束性……………文學博士 高田保馬

經濟學の發展と新日本經濟學の性格……………經濟學博士 石川興二

時論

綜合リンク制について……………經濟學博士 谷口吉彦

支那法幣の發行準備及價值維持政策……………十龜盛次

研究

朝鮮の水産業……………經濟學博士 蜷川虎三

滿洲建國精神と協和會の使命……………經濟學士 中川與之助

說苑

經濟學の悲哀……………經濟學士 中谷實

封鎖貨幣制度下の國際的再保險……………經濟學士 佐波宣平

複式簿記法の傳播……………經濟學士 岡本愛次

大量觀察と大數觀察……………經濟學士 有田正三

附錄

彙報

外國雜誌論題

(禁轉載)

經濟論叢

第四十七卷 第五號 (通卷第四百八拾壹號)

昭和十三年十一月發行

論

叢

勢力説に於ける存在拘束性

高 田 保 馬

一

私は經濟理論の中に社會的勢力の作用をとり入れて考ふことを主張してゐる。而して此主張に勢力説の名稱を與ふことは差支ないことであると思ふ。ところで自ら顧みると、此見解に私を執着せしむる數多の事情の中には日本特有のものがある。此意味に於て、かゝる見解は日本といふ地盤の上に成立するはずのものではないかと思ふ。茲に勢力説に於ける存在拘束性といふのは、私の主張してゐるやうな見解が如何に日本の民族的事情に制約せられて成立せざるを得ぬといふことを意味してゐる。

一體、經濟理論に於ける勢力説は所謂純粹經濟理論といふものに對立せしめて考へられる。後者は經濟の上に及ぼす社會的勢力の作用を否定する。少くも此作用を全く抽象することによつて經濟理論を構成する。これに對

して勢力説の名稱の下に一括せらるる立場にあつては何が主張せらるるか。少くもまづ、勢力が分配の上に作用することが認められる。生産物價格は各財の效用の相互關係から定めらるるにしても、生産物價格がそれぞれ各の生産要素の上に、如何にして分配せらるるかは、勢力關係によつて左右せらるるところが少くないと思はれた。けれども勢力説には進みて更に多くのことを主張するものがある。それは價格一般の形成が勢力からの直接なる影響を蒙ることを説く。假に之を包括的な勢力説と稱しよう。それには二のものがある。一は素朴的なもの、それは限界效用説以前に屬する。他は全然近代理論を通過したる後に成立したるものである。私は自らの見解を以て後者に屬するものであると考へてゐる。

此意味に於ける勢力説、従つて價格勢力説ともいふべきものの内容はこれを二の方面から敘述することが出来る。其一は價格を本來一の勢力關係と見て、その決定の中に效用費用の因子が如何に作用するかをも包攝して考へようとするものである。其二は價格を本來は效用費用の關係から定まるものと見て、勢力關係が如何にこの效用費用そのもの上に干渉して來るか、又效用費用による決定の姿を如何にゆがめて行くかを考へようとするものである。二財の交換の間に價格が成り立つ。此價格を交換者たる人と人との關係と見るときには、それが一の勢力關係と考へられる。甲はA財の一定量を提供することによつてB財の一定量を獲得する勢力を有し、乙もまた然り、此間の關係として交換比率としての價格が成立する。前者は事態を此側面から考へようとするのである。又、價格を交換せらるる財の數量比率を見るときには各財の效用費用の關係がこれを決定するものと見ねばならぬ。さうすると、勢力關係はたゞ、何等かの仕方の上に於て此決定の上に干渉する因子として取扱はれねば

ならぬ。後者は事態を此側面から明にしようとするものである。私はこの二のうち、何れの一を選ばねばならぬといふのではない。たゞ過去に於て發達したる學說の利用を容易ならしむる仕方は後者であると思ふ。茲にはその立場から論をすゝめる。

二

一般均衡論の主張に従へば、原本生産財の価格は次の何れかの仕方にて定まる。(1)原本生産財、別して勞働の供給者は全然受動的に行動する。従つて企業によつて申出でらるゝところの如何なる價格に於ても、其勞働を供給する。(2)勞働の供給者は、一定の供給價格に於てのみ之を供給する。けれども此供給價格の高さを決定するものは、専ら其勞働の供給者自身にとつての效用である。それは畢竟、この勞働が供給者自身の爲に何を生産し得るか、又勞働の供給そのものが如何なる苦痛を與ふるかによつて定まるであらう。換言すれば、勞働の供給によつて失はるる效用の賠償を供給價格の形に於て求むるに外ならぬ。而してこれがあくまで效用不效用の打算に止まる限り、勞働の供給者は依然として、廣義に於ては受動的に行動するといひ得るはずである。ところが、私の意味してゐる勢力説はこれに如何なる變更を加へようとするのであるか。それは僅に、勞働の供給者自身が其社會的勢力の如何によつて勞働の供給價格を左右するといふに過ぎぬ。勞働者がかゝる能動的態度をとることにより、いはゞ一定の抵抗を示すことにより、均衡はそれのない場合とは異なる位置に定まる。勿論このことは別の機會に於て論證したるが如く、勞働従つて原本生産財の全就業を保證するものではない。與へらるゝところの勞銀よりも高い要求、従つて供給價格をもつところの勞働は供給せられずに終るであらう。勞働者は其勞働を

供給せずして生活し得るものではない、結局は其要求をなげすめて完全に受動的なる態度に出づる外はないであらうといふ見方にも一面の道理はある。けれども、かゝる抵抗乃至要求の存すること自體は争ひがたいのみならず、要求の抛棄には相當に長い期間を要するのを原則とし、別して、社會政策的施設、勞働運動の潮流如何によつては、此抵抗が相當に頑強である。而して他の因子乃至與件がこれにつれて變動することによつて、均衡に到達することが考へ得られるし、むしろその方が現實により多く接近してゐる事態であるとも考へられる。即ち勞働者が一定の抵抗を持して譲らざる場合にあつては必然に失業を生ずる。けれども此抵抗は必ずしも絶對的に定まれる供給價格、例へば勞銀財幾個といふ供給價格に固執せしむるものではなく、社會の全生産物、別して資本所得の動きにつれて變動するといふ弾力性を有するものであるから、失業の増加は勞銀の低下を來し、それはまたひいて自發的乃至強制的節約を促進する。節約による資本の増加は自らまた、勞働の全就業の方向に導く。更に重要なことがらは人口の側に於ける變動である。失業によつて與件としての人口そのものが影響をうける。資本數量、生産技術、勞働の側に於ける抵抗、これらのものと人口數量、更に詳しくいへば、勞働人口の數量とは一定の釣合を保たねばならぬ。而も前の一群の條件によつて失業がつゞく場合には、勞働人口そのものが動いてそれに適應する。立入つて表現するならば、次の如くなる。

今まで勢力か經濟法則かといふ問題に對して、社會的勢力の結局無力であることの主張せられたのは大體次の如き事情による。資本一定、人口一定、生産力一定といふ事情の下に於てならば、勞働の供給者がどれだけ勢力による抵抗を試みても、結局、抵抗を試みなかった場合と同一の結果に終る、即ち勢力の作用があつてもなくて

もかゝる條件の下に於て成立する均衡状態は同一のものでしかあり得ないといふことである。勿論かういふ問題の提出の仕方を前提とするならば、さういふ結論が得らるるにちがひない。けれども人口の如きは、短期をとつて考ふると、與件と見る外はないにしても、やゝ長き時期をとつて考ふるときは、むしろ一の獨立ならぬ變數である。それは種々なる經濟的事象に應じて變化する。而してそれが例へば生産物數量につれ、生産財價格につれて變化することを認むる場合には、勢力による抵抗が無力なるものではなく、その狀況如何によつて勞銀をはじめ、すべての經濟的數量が左右せらるるとともに、勞働人口そのものが種々なる變化を蒙るであらう。

此の如き意味に於て勢力の作用を認むるときには、效用のみの關係から決定せらるべかりし經濟的數量が全く異なれる大さをもつものとなり、又異なれる意義をもつものとなる。私のかつての用語を以ていへば、效用經濟に於ける均衡的數量と勢力經濟に於けるそれとは異なれるものとなる。勢力によつて、生産物價格の分配の狀況從つて所得の各項目が變化するばかりではない、生産物價格そのものも、生産物數量も生産財價格も、いはゞ經濟的數量が全面的に異なれるものとなる。更に進みて考ふるに、生産費の意義が全く異なれるものとなる。效用經濟の見地からいふならば、生産財價格は生産物價格の反映に過ぎず、それは間接の效用をもつが故にのみ、價格をもつと見られねばならぬ。けれども如上の見解にして許さるときには、生産財價格は勞働供給者の抵抗の結果に外ならず、從つて生産費の内容をなすものは抵抗、從つて社會的勢力である。價格が生産費に於て定まるといふ費用法則の支配を認むるならば、生産物價格の究局に落ちつくところは、勢力の要求するところである。生産財價格は生産物價格の反映ではなく、生産財價格は抵抗を以て其内容又は決定者とする。而して生産物價格

こそは生産財價格を基準とする、後者の動きにつれて前者も亦動かねばならぬ。

三

勢力説は更に進みて、國家權力の干涉による經濟の變容を説明しなければならぬ。今までに述べたところは、各自の相互的交渉個人的接觸の間に作用する勢力のはたきに外ならぬ。ところが、社會的勢力はまた、組織的な姿をとり、國家權力として經濟の上にのぞむ。その一の方面は國家經濟といふ一の消費經濟が權力によつて形成せらるることである。各企業又は家計といふ個別經濟から租税又は其他何等かの形に於ける公課が徴收せられる。これらはその消費に供せられる。それとともに、個人の勤勞に對し新に其所得として支拂はるるものもある。所謂所得の再分配が行はれ、價格はそれによつて全面的に動く。けれども、この點は久しく學界の注意を怠らなかつたところである。他の一の方面は國家權力の經濟に加ふところの統制である。

此統制は種々なる方面に互る。國家はそれ自體の目的に従つて、個人の自由なる活動に基く經濟の上に統制を加へる。従つてまづそれは國家全體に於ける物資の調達を十分ならしむる爲に、また國民の生活を安定せしむる爲に、及びこれらの目的に必要な方法を實現する爲に行はれる。國家がその存續を外部に對して主張し得る爲には物資をその目的に従つて豊富ならしめねばならず、それが爲には生産と、ひいては貿易とが統制せらるることを要する。また國家の存續の爲には國內の統一を必要とし、此統一は國民生活の安定を要求する。此目的は自ら國家をして分配の統制に向はしめる。國家の經濟統制は一見種々雜多の方面に向つて行はるるやうであるが、要するに、國家活動の二の方向に従つて二の方面に大別し得られる。廣義に於ける生産統制と分配統制との二で

ある。

此二の統制は次の如き二の具體的方法をとつて行はるであらう。一は國家權力による強制的授受である。租税その他の公課の徴収が經濟への干渉を目ざして行はれ、又補助支給が同一の目的の爲に行はれる。このことは一面、國家機能の擴張となる。分配政策は主として此方法をとつて行はることが多い。他の方法は價格と需給數量に對する干渉である。價格そのものに一定の限界を定める。けれども、それを十分に有效ならしむる爲には、需給の數量そのものの上に若干の統制を加ふることとなる。

茲に述べたる意味の經濟統制は國家の態度が如何なるものであるかによりて二段に分たれる。國家は其目的に向つて動きながら、經濟の現實が此目的の達成を妨ぐる點のみについて、又妨ぐる機會ごとに、統制を加ふることがある。いはゞ受動的、匡正的態度に出でる。けれども更に進みては、一定の經濟的なる計劃を全面的に樹立し、これが實現を目ざして經濟のあらゆる部門に向つて保護、助長、干渉等の活動に出づることがある。此際、統制は能動的であり、指導的である。所謂計劃經濟は此全面的能動的なる統制の下に立つ經濟をさしてゐる。

勿論、經濟に對する國家權力の作用は更に一步を進むることを得る。それは一切の經濟を國家の手によつて營むことである。國家社會主義乃至共產主義の實際に行へるところは、これに當る。今日のソ聯の經濟の如き、一部分の經濟的活動（小規模なる産業の一部分）はこれを個人の經營に任するにしても、重要なものはすべて國家が之を經營する。かゝる組織にあつては財政と經濟とが完全に一致する。

財政は本來、國家の家計乃至消費經濟であつた。たゞ一々の家計が自己の生産によつて物資を獲得することと

なり、強制によつて獲得することを其特徴としてゐた。けれども貨幣經濟の發達につれて收納するものが貨幣となり、これによつて間接に物資を獲得して來たが、そのうち、其機能は擴張せられ所謂官業を營み生産活動の分野に進出するに至つた。而して、財政は二の異なる個別經濟の性質をかぬるに至つたのである。それは一方に於て強制獲得を以て特徴とするところの消費經濟であると共に、他方に於ては、いよ／＼増加しゆく範圍と程度とに於て、廣義に於ける生産經濟たる性質を帯びるに至つた。而も、ソ聯の組織に至つては大體から見、後者がすべての企業の範圍を自己の中に吸収し、それは一方國家の消費經濟ではあるけれども、他方に於ては殆ど唯一の生産經濟たる狀況を示すに至つてゐる。いはゞ財政を外にして固有の經濟といふべきものはなく、經濟は全く財政の中に吸収せられてしまつた。

かくて、所謂純粹經濟と共產主義經濟乃至完全なる國家經濟との間には種々なる段階がある。この段階は一に勢力の干涉が如何なる點にまで及びつゝあるかといふことによつて區分せられる。勢力經濟の第一段階又は第一型にあつては、たゞ原本生産財の供給者の抵抗のみがとり入れられる。これによつて價格が實質に於て抵抗への讓歩乃至は支拂といふ形をとるに至る。第二段階に於ては、國家權力による消極的乃至積極的なる干涉が各主體の經濟活動の上に加はる。社會の經濟は統制經濟といふ姿をとるに至る。第三段階に於ては、國家權力によつて經濟が全面的に經營せられ、國家が經營の主體となる。いはゞ經濟の中に自由なる個人活動の餘地を残さず、國家の意志が全經濟を貫流する。而も現實に於ては純粹經濟理論の想定するが如き經濟はどこにもない。あるものはすべてある段階に於ける勢力經濟である。勢力經濟の理論を明にすることによつてはじめて、現實の經濟を説

明すべき手がかりをつかみ得るものと思ふ。

四

私が經濟理論を勢力説として述べはじめてから十二年の歲月は過ぎた。幾たびか反省に反省を加へて、今日の姿にまで之を改めてゐる。而して私が所謂純粹理論即ち效用經濟の理論に止まり得ざる理由はこれを二となし得よう。第一。幾たびか述べたるが如く、純粹理論を其前提の下に於て否定しようとするのではない。たゞ現實は此前提から餘りにかけ離れたところにあり、従つてそれによつて現實を説明すること難い。そこで更に第二次的接近として新なる前提としての勢力的事情をとり入れようとするのである。第二。經濟理論は所謂現實の經濟を説明するといふ宿命を回避することは出来ぬ。ところで、現代經濟の統制は愈々加はりつゝある。此統制をその中にとり入れ得ないやうな經濟理論はかゝる説明の任務を果しがたい。ところで、今までの純粹理論を以てして此統制經濟の本質を説明し得るわけではない。説明を進めようとなると、效用費用の如き固有の原理以外、それとは全く異なれるところの權力又は勢力の原理をもちこまねばならぬ。そこになると、勢力説は終始一貫、ただ勢力の一原理を以て、一方國家權力の干涉を抽象したところの資本主義經濟を説明し得るのみならず、他方すべての形式に於ける、又あらゆる程度に於ける經濟的統制をも説明し得る。統制經濟をも含めたる社會經濟の統一的なる説明は、之を勢力説にもとめなければならぬ。

私はこれ以上、勢力説の何故に支持せられねばならぬかといふことを、論述しようとする意圖をもつわけではない。たゞ私が述べようと思ふのは、かゝる内容をもつところの勢力説が何故に日本といふ地盤に於て生れねば

ならぬかといふことである。

私はこの事情を二に分ちて説明し得ると思ふ。第一。歐洲に於ける資本主義經濟の發達はいはゞ自生的のものである。古き制度の中に個人主義が漸次に成育して資本主義の開花となり、遂に其爛熟を見るに至つた。然るに日本に於てはさうでない。封建制度の崩壊が内部の事情にまつとはいへ、外部の刺激によつて促進せられた、いはゞ人爲的に行はれた。而してその直後に歐洲の資本主義經濟が計劃的に移植せられた。資本主義は本來打算商量、理知の上に立つものである。利益のあるところ、飽まで之を追求するといふ意味に於て、合理的であり、經濟原則の十分に支配するといふ意味に於て經濟人的である。合理的なる活動が自由に行はるゝため、經濟人的に行動し得るが爲には、各主體があくまで自由なる立場、他から拘束を受けざる立場に立たねばならぬ。資本主義が自由主義によつて助長せられ、前者が後者を必要としたといふのは、此邊の事情をさしてゐる。いはゞ各主體は、社會組織に於ける勢力關係からなるべく解放せらるゝとともに、またその行動が理知に徹底し、非合理的要求に支配せられざることが要求せられる。自生的に發達したる歐洲の地盤に於ては此要求が十分にみたされてきた、又充されねば十分なる成長を見ることが出来なかつた。其最も代表的なるものは所謂自由主義の祖國英吉利である。これに反して、日本に於ける資本主義經濟は移植であり、それだけその社會的地盤は前資本主義的なものであつた。封建制度を如何なるものと見るかについては、種々なる異論もあるであらう。私は之を次の如くに解する。(一)それは主従の關係、即ち時には生殺與奪の權利を伴ふところの強制的服従の關係を意味する、此服従は少からず、自發的從屬によりて裏づけられてゐる。(二)それは土地を基礎とする統治の組織であると共に、土

地を中心とする經濟的關係である。政治と經濟とは土地を中心として、著しき範圍に於て相合する。經濟的從屬はやがて政治的從屬を伴ひ、從つて人的從屬を伴つてゐる。いはゞ土地を通しての經濟的表現を得たる主從關係、これ封建制度といひたい。封建制度の崩壞乃至消滅は、まづ何よりも、その強制的組織の除去であつた。けれども公的組織による權力關係は取りのぞかれたにしても、なほ慣習的であり自發的であるところの服從、即ち公的組織を支持してゐたところの社會關係は直に消滅するものではない。之を封建組織の殘存と名づけ、又は封建的殘渣と名づけるものはさうしてもよい。とにかく、此自發的な服從は一種の慣習的なものとして社會意識の支持するところとなり、法が之を強制するのではないが、個人の力を以て之を否認し之に背反し得ない組織となる。此地盤の上に資本主義が移植せられたのである。そこで資本主義經濟は此地盤に適應せざるを得ない。殘存せる封建的地盤にそれが適應するといふのは畢竟次の如きことを意味する。資本主義經濟は單に生産力に要求に従つて勞銀を定むることが出來ぬ。勞働の供給者の社會的地位に従ひ、從つて其抵抗に基いて、生産財價格を定める、さうしないならば、封建的殘滓が強いだけ勞働の供給が差しひかへらるゝであらう。從つて封建的な勢力關係を前提として資本主義經濟を吸収することになると、此關係に對應する價格を勞銀として支拂ふに至る。而して此事實そのものは決して日本特有のものであるはずの道理がない。けれども、封建制度の完全に消滅してゐる社會（たとへば英吉利）に於ても、かゝる勢力關係の作用が排除せられてゐるわけではない。排除せられてゐると考ふべき理由は考へられ難いのである。けれども、日本に於て此事が最も顯著である以上、即ち勢力による勞銀從つて生産財價格の干涉最も顯著である以上、この干涉の姿が經濟理論の中に取り入れらるゝことが日本とい

ふ地盤の上に實現せらるゝのは、最も自然的であるといふべきである。

第二。日本の社會の格別に共同社會的な性質がまた、注目を要する。それが何故にかゝる性質を有するかについては、別に説明を加へたから茲にこれを詳論せぬ。ところが此共同社會的な性質は今の點から見て二のことを意味する。一方に於ては、自らを全體の爲に犠牲とすること、自己そのものを全體の中に没入することである。他方に於ては、全體の一部分として、又全體の組織を背景として勢力を有するものに對するあくまで自發的な服従である。この服従こそは、現實の共同社會をして常に鞏固なる權力的組織を保持せしめる。而して、全體の爲に個人の利益をすてるといふ傾向、更に立入つていへば全體の中に自我を没入せしむる傾向がつよいほど、全體の組織の中に成立し、全體を背景にもつ勢力に對する自發的な服従がつよい。それだけ、社會が共同社會的であるといふことは、合理的態度、自己の利益の主張を貫徹しないことを意味する。各自の社會的な勢力關係によつてそれぞれの地位が與へられる。若し利益をあくまで追求するといふ合理的態度に徹するならば、あくまで勞働の生産力に於ける需要と供給とが相互作用するはずである。けれども、非合理的態度が支配的である限り、それだけ勞働は人格と切りはなされず、勞銀は人に對する待遇といふ性質を帶び、従つて地位に應ずるものであることが要求せられる。而して、一方からいへば生産力がどれだけ大であつても、地位相應のものであればそれを以て満足せねばならぬこととなり、他方に於ては生産力の事情が不利になつても、それだけのものは依然として支拂はねばならぬといふことになる。地位が意味してゐる兩面、即ち服従とその反面に於ける抵抗とが生産財價格を背後から支配することとなる。

要するに上に述べたところは、縦と横とに於ける事情である。世界の各國家各民族が全く同一の發達の徑路を進むものとは考へがたからう。けれども資本主義が封建制度の次にあらはれ、それをたふして發達の進路を急いだといふ事實は東西自ら相通した事柄である。此意味に於て、日本に於ては封建制度が自生的に崩壊したといふよりも、少からず外部の刺激をまつて没落したから、その要素が慣習的のものとして殘存し易いといふ事實、その崩壊後日未だ淺いといふ事實、これはまさしく歴史的發達の徑路に於て、日本の資本主義經濟の社會的地盤に特有なる性質を有せしむる一の事情である。なほ、日本が世界の各民族の中にあつて、特有なる國家組織を作り上げるほどに、共同社會的色彩を顯著に保持してゐるといふことがまた、日本といふ地盤の特有なる性質である。これはいはゞ横に於ける事情とも考ふべきであらう。これら二の事情から、日本に於ける勢力の經濟への干渉は著しきものであり、それだけ看過しがたいものであると思はれる。日本に於ける經濟理論が此經濟に於ける勢力的なるものを取り上げるといふことは、考察が其地盤の事情に忠實である限り、極めて自然のこととあらうと思ふ。

社會科學に於ける存在拘束性の意味を明にし、私見が如何なる意味に於て地盤たる社會からの拘束を意味してゐるかを明にすることは、なほ未だ本論文に於て果されてゐない仕事である。何れ題を更めてその點に論及しようと思つてゐる。(昭和十三年十月)